

大学における理工系人材育成の在り方

とりまとめ

「理工系プロフェッショナル教育推進事業(文部科学省所管事業)」

- ・産業界のニーズの把握が十分でないほか、各大学の学部・大学院のカリキュラムがどの程度産業界のニーズに合っているのか、これらのカリキュラムのどのような点が問題となり得るのかなど、従来の理工系大学教育の問題点の検証が十分に行われているとは認められず、より精緻な分析、検証を行うべきではないか。
- ・理工系大学教育のシステム改革を達成するためには、本事業により実務家教員に職業教育プログラムを構築させるだけでは不十分と思われ、その他のいくつかの対策が必要と考えられることから、50 大学で本事業を一斉に実施する前に、まずは、各大学・大学院が研究と教育のバランスをどのように考えているのかを含め、基礎的な調査を実施すべきではないか。その際、調査のために大学にプロジェクトを行わせるとしても、ごく少数の大学に絞って実施すべきではないか。

論点についての評価

「理工系プロフェッショナル教育推進事業(文部科学省)」

論点1 従来の理工系教育の問題点の検証や産業界のニーズの把握は十分か。

- ①十分ではない。 5名
 - ア 産業界のニーズの把握が弱い 2名
 - イ 大学の評価・人事システムや研究費配分等についての検証が不十分 3名
 - ウ その他 4名
- ②十分である。 0名
- ③その他 2名

論点2 ねらいとする理工系大学教育のシステム改革とは何か。それは、産業界出身の実務家教員を雇用することで達成し得るものなのか。

- ①実務家教員を雇用することは有効な手段であり、それによってシステム改革が達成できる 0名
- ②実務家教員を雇用することは有効な手段の1つであるが、システム改革を達成するためにはその他の対策も必要 4名
 - ア まずはその他に必要な対策を把握するための基礎的な調査を実施すべき。プロジェクトとして大学に行わせる取組はごく少数(1~2)で十分 3名
 - イ 50大学で本事業を実施しながら、その他に必要な対策を検討すべき 0名
 - ウ その他 3名
- ③実務家教員を雇用することは有効な手段ではない 1名